

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

(単位：円)

No	事業名称	市の会計年度	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
				目的	内容				
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金	R5→R6	福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を支給	住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を支給	404,892,082	404,883,725	・支給金額 392,280,000円 ・支給世帯 5,604世帯	・住民税非課税世帯等生活支援給付金（物価高騰対応追加給付）を支給することにより、食料品等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯を広く支援することができた。
2	低所得者世帯生活支援給付金	R5→R6	福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給	住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を支給	170,360,103	170,355,782	・支給金額 159,700,000円 ・支給世帯 1,597世帯	・住民税均等割課税世帯生活支援給付金を支給することにより、食料品等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯を広く支援することができた。
3	子育て世帯生活支援給付金	R5→R6	子ども若者支援課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税及び均等割のみ課税の世帯のうち子どもがいる世帯に給付金を支給	住民税非課税及び均等割のみ課税の世帯に子ども1人当たり5万円を支給	38,024,099	37,782,753	・対象世帯数 436世帯 ・対象児童数 754人	・子育て世帯生活支援給付金を支給することにより、物価高の影響を受けた低所得の子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができた。
4	定額減税補足給付金	R6	税務課	物価高が続く中で、個人住民税及び所得税において、定額減税しきれない方へ給付金を支給	個人住民税及び所得税において、定額減税しきれない額を支給	648,867,575	648,867,575	・支給金額 628,720,000円 ・支給者数 14,318人	・定額減税補足給付金を支給することにより、個人住民税所得割と所得税の定額減税効果を十分に受けられない納税義務者を支援することができた。
5	低所得者世帯生活支援給付金	R6	福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯に給付金を支給	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯に1世帯当たり10万円を支給	114,534,907	114,534,907	・支給金額 99,800,000円 ・支給世帯 998世帯	・低所得者世帯生活支援給付金を支給することにより、食料品等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯を広く支援することができた。
6	低所得者世帯生活支援給付金（こども加算）	R6	子ども若者支援課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を支援するため、令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯のうち子どもがいる世帯に給付金を支給	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯に子ども1人当たり5万円を支給	8,276,392	8,276,392	・対象世帯数 98世帯 ・対象児童数 161人	・低所得者世帯生活支援給付金（こども加算）を支給することにより、物価高の影響を受けた低所得の子育て世帯の家計の負担軽減を図ることができた。